

## 【研究展望】

国立教育政策研究所紀要 第 148 集 平成 31 年 3 月

# 全国学力・学習状況調査の調査結果 －「主体的・対話的で深い学び」の視点から－

The Progress in Proactive, Interactive and Deep Learning Judging from the Results of the  
National Academic Achievement Assessment

高口 努\*

TAKAGUCHI Tsutomu

## Abstract

This paper analyzes the progress in proactive, interactive and deep learning in primary schools and junior high schools judging from the results of a questionnaire concerning the lifestyle habits and learning environment for school children in the National Academic Achievement Assessment. Interactive learning is being proactively considered, including its purpose and the aim where children can deepen and broaden their own thoughts since the current Courses of Study includes enhancement of verbal activities as one of the important matters. Concerning proactive learning, opportunities for activities to express one's own thoughts are increasing, but the purpose and aim of proactive learning for children to work on learning independently, to look back on the learning activities by themselves, and to give meaning such as through devising texts and sentences and assembling of stories so that another person understands the thoughts is not necessarily being realized. In terms of deep learning, the purpose and aim “to find a problem, and to think about a solution” is not necessarily being realized, and improvements in teaching need to be pushed forward along the lines of the purpose and aim of deep learning.

---

\* 国立教育政策研究所・次長

## 1 はじめに

平成 29 年 3 月 31 日に幼稚園教育要領、小学校及び中学校学習指導要領、平成 30 年 3 月 31 日には高等学校学習指導要領の告示が公示された。新学習指導要領においては、各教科等の指導に当たって、育成すべき資質・能力の 3 つの柱が偏りなく実現されるよう、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」(注)の実現に向けた授業改善を行うこと、とされた。

全国学力・学習状況調査においては、これまでに授業改善に向けた取組及びそれと学力との相関を見るための児童生徒及び学校に対する質問紙調査を行ってきた。これらの質問紙調査項目は、いわゆるアクティブ・ラーニングの推進を検討項目として学習指導要領の検討を中央教育審議会に諮問（平成 26 年 11 月 26 日）した以降のみならず、それ以前から現行学習指導要領における重要事項である言語活動の充実等に関連した内容も質問紙調査項目に入れられて調査されてきている。

そこで、これまで実施されてきた全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査項目で「主体的・対話的で深い学び」の実現に関わるものと考えられる内容への回答の経年変化に着目し、調査結果からみて「主体的・対話的で深い学び」がどの程度小・中学校において推進されているかを分析することとしたい。

今回このような経年変化を分析する目的は、毎年出されている全国学力・学習状況調査質問紙調査報告書において、各質問紙調査項目の調査結果の前年度の数値との比較は行っているが、複数年での増減の傾向の分析が十分になされていないため、約 10 年の調査データを活用して少し長い目で見た「主体的・対話的で深い学び」の推進状況を把握することである。

## 2 分析に使用した児童生徒質問紙調査項目

全国学力・学習状況調査は、教科国語及び算数・数学に関して、小学校第 6 学年、中学校第 3 学年の児童生徒を対象として、平成 23 年度を除き毎年度実施されている。平成 19 年度から 21 年度まで、及び 25 年度以降は悉皆調査として実施され、22 年度及び 24 年度は無作為抽出調査として実施された。教科理科については、平成 24 年度から 3 年に 1 度の頻度で 27 年度、30 年度に実施されている。

今回の分析において使用した児童生徒質問紙調査項目は以下のとおりである（カッコ書きは質問紙調査項目として実施された調査年度）。なお、調査項目①から⑨の順序は、平成 29 年度調査における児童生徒質問紙調査の順序、平成 30 年度調査での新規質問紙調査項目、教科理科にかかる質問紙調査項目となっている。

文部科学省及び国立教育政策研究所から出されている全国学力・学習状況調査質問紙調査報告書においては、児童生徒質問紙調査において今回分析に使用した質問紙調査項目以外にも、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に関する取組状況に関する質問紙調査項目が存在するが、今回の分析においては、あくまでも「授業」における児童生徒の取組状況を把握・分析するため、その趣旨に合った質問紙調査項目に絞って分析を行った。また、教科理科に関する質問紙調査の分析においてこれまで必ずしも「主体的・対話的で深い学び」の文脈で分析されていないと見受けられることから、本分析においては教科理科に関する質問紙調査項目についても

分析の項目に含めることとした。

なお、「主体的・対話的で深い学び」はあくまでも授業改善の視点であり、厳密に「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」に本来分けられるものではないが、本分析においては、それぞれの視点に主として関連すると考えられる質問紙調査項目を取り上げた。

今回の分析に際しては、各児童生徒質問紙調査項目に対して「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と児童生徒が肯定的に回答した割合に着目して、その合計した値を比較することにより分析を行った。

調査項目①:5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、先生から示される課題や、学級やグループの中で、自分たちで立てた課題に対して、自ら考え、自分から進んで取り組んでいたと思いますか（28年度、29年度）

調査項目②:5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか（20年度～29年度）

調査項目③:5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、学級の友達と〔生徒〕の間に話し合う活動をよく行っていたと思いますか（21年度～29年度）

調査項目④:5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか（27年度、28年度、29年度）

調査項目⑤:学級の友達と〔生徒〕の間に話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか（26年度～30年度）

調査項目⑥:5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか（28年度、29年度）

調査項目⑦:5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から進んで取り組んでいたと思いますか（30年度）

調査項目⑧:理科の授業で、自分の考え〔や考察〕をまわりの人に説明したり発表したりしていますか（24年度、27年度、30年度）

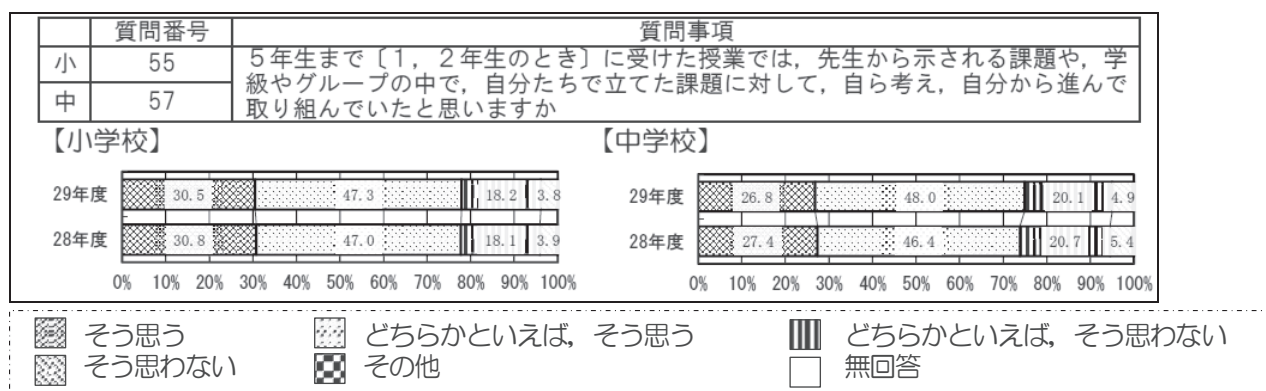
調査項目⑨:理科の授業で、観察や実験の結果から、どのようなことが分かったのか考えていますか（小学校調査:24年度、27年度、30年度）

理科の授業で、観察や実験の結果をもとに考察していますか（中学校調査:24年度、27年度、30年度）

### 3 調査項目①～⑨に対する回答の状況及び経年変化について

#### (1) 調査項目①について

調査項目①「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、先生から示される課題や、学級やグループの中で、自分たちで立てた課題に対して、自ら考え、自分から進んで取り組んでいたと思いますか」の質問に対して、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校調査においては、平成28年度及び平成29年度ともには77.8%となっている（図1）。中学校調査においては、平成28年度が73.8%、平成29年度には74.8%（プラス1.0ポイント）となっている。

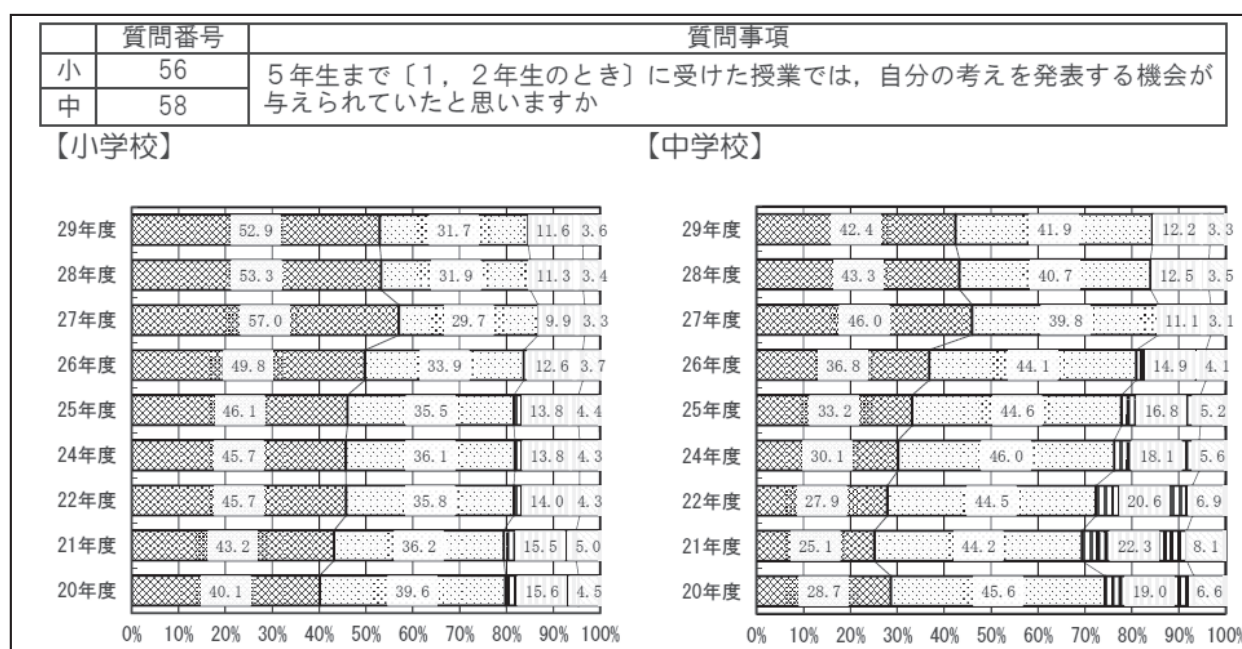


【図1】 調査項目①に対する回答状況

出典：平成29年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成29年8月 文部科学省 国立教育政策研究所）

## (2) 調査項目②について

調査項目②「5年生まで〔1, 2年生のとき〕に受けた授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」の質問に対して、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校調査において平成20年度が79.7%であったのに対して、平成29年度には84.8%まで増加（プラス5.1ポイント）している（図2）。中学校調査においても、平成20年度が74.3%であったのに対して、平成29年度には84.3%と大きく増加（プラス10.0ポイント）している。



【図2】 調査項目②に対する回答状況

出典：平成29年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成29年8月 文部科学省 国立教育政策研究所）

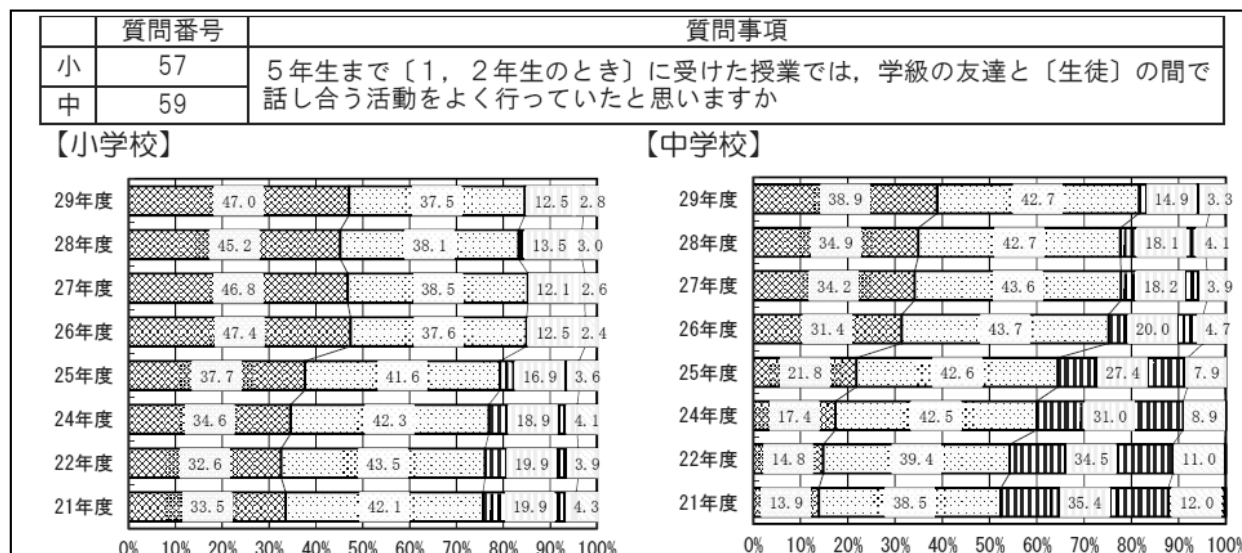
## (3) 調査項目③について

調査項目③「5年生まで〔1, 2年生のとき〕に受けた授業では、学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていたと思いますか」の質問に対して、小学校調査において、「そう思う、ど



らかといえはそう思う」と回答した児童の割合は、平成 21 年度が 75.6% であったのに対して、平成 29 年度には 84.5% まで 8.9 ポイント増加している（図 3）。

中学校調査においては、「そう思う、どちらかといえはそう思う」と回答した生徒の割合は、平成 21 年度が 52.4% と約半数であったのに対して、平成 29 年度には 81.6%（プラス 29.2 ポイント）と大きく増加し 8 割を超えるとともに、小学校と同程度まで増加し、8 年間で劇的な変化を示している。

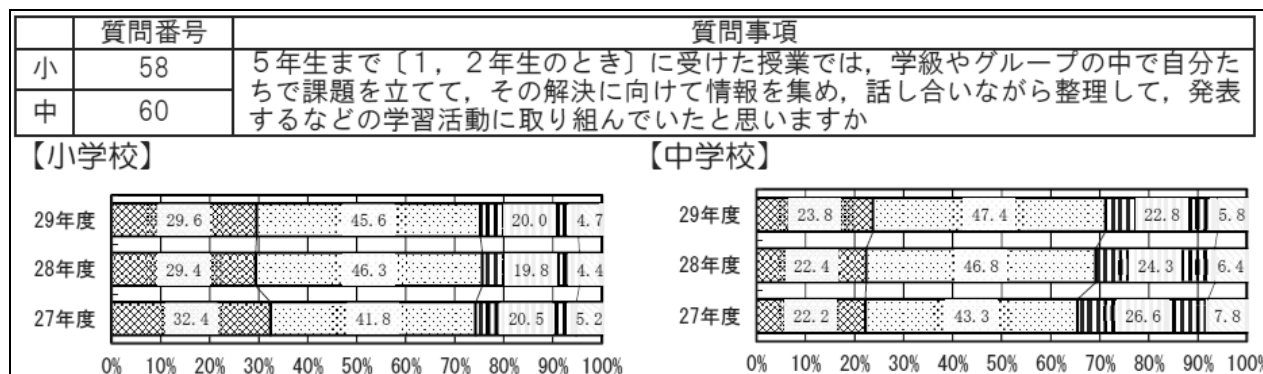


【図 3】 調査項目③に対する回答状況

出典：平成 29 年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成 29 年 8 月 文部科学省 国立教育政策研究所）

#### (4) 調査項目④について

調査項目④「5 年生まで〔1, 2 年生のとき〕に受けた授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」の質問に対して、「そう思う、どちらかといえはそう思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校調査においては、平成 27 年度が 74.2% で、平成 29 年度は 75.2% と全体の約 4 分の 3 であり、増加の幅はわずか 1.0 ポイントである（図 4）。中学校調査においても、平成 27 年度が 65.5%、平成 29 年度には 71.2% と約 7 割であり、増加の幅も 5.7 ポイントと小学校よりは大きいもののあまり大きく変化していない。

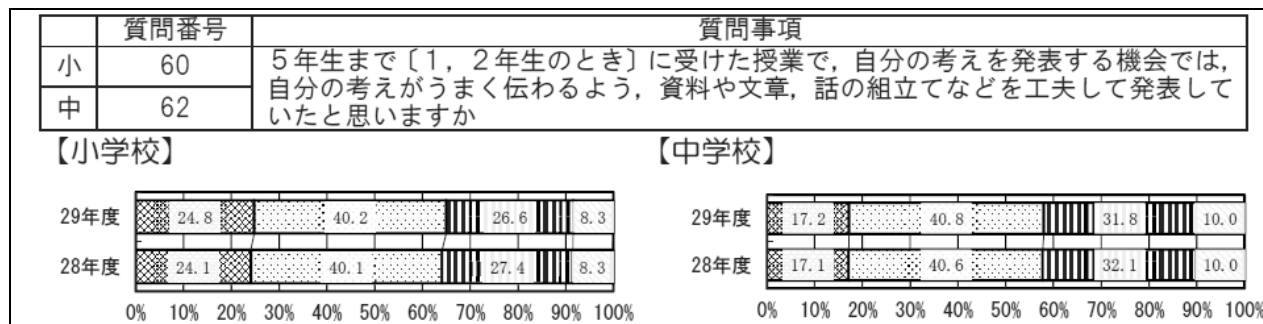


【図 4】 調査項目④に対する回答状況

出典：平成 29 年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成 29 年 8 月 文部科学省 国立教育政策研究所）

(5) 調査項目⑤について

調査項目⑤「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」の質問に対して、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校調査においては平成28年度が64.2%、平成29年度には65.0%、中学校調査においては平成28年度が57.7%、平成29年度には57.0%と経年での変化がほとんどなく、小学校では3分の2弱の児童、中学校では6割弱の生徒しか授業において自分の考えを発表する機会では自分の考えがうまく伝わるよう工夫して発表する活動ができていたと認識していない（図5）。

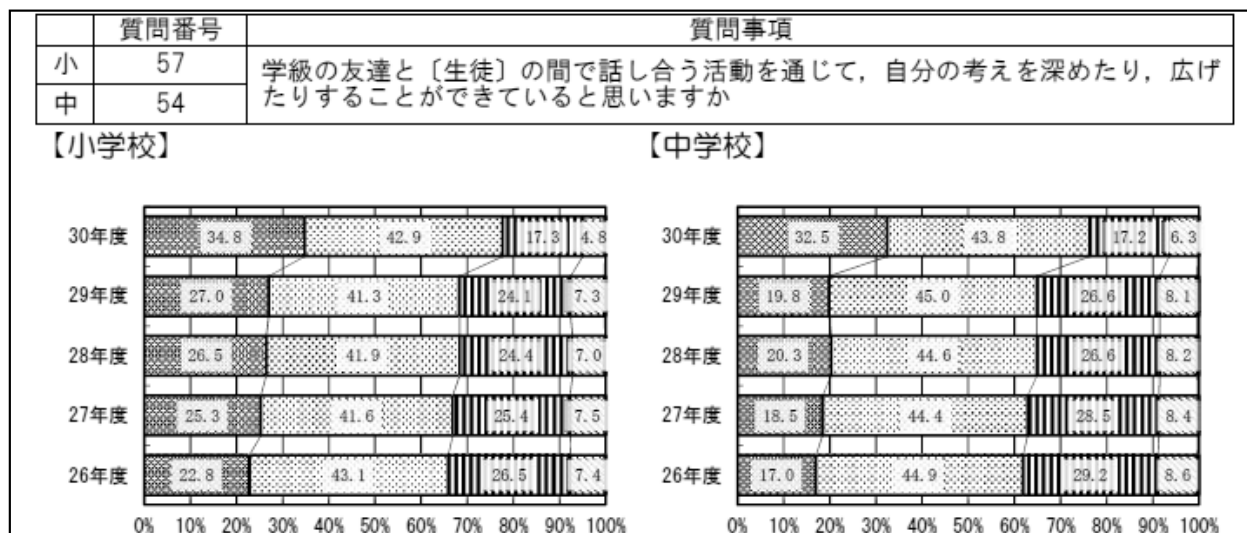


【図5】 調査項目⑤に対する回答状況

出典：平成29年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成29年8月 文部科学省 国立教育政策研究所）

(6) 調査項目⑥について

調査項目⑥は直接授業における取組に対する質問ではないが、「主体的・対話的で深い学び」に関連する質問として、「学級の友達と〔生徒〕の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」が質問項目として取り上げられている。この質問に対しては、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校調査において平成26年度が65.9%であったのに対して、平成29年度は68.3%（プラス2.4ポイント）とほとんど変化していないが、平成30年度においては77.7%と1年間で急激に増加（プラス9.4ポイント）している。中学校調査においても同様に、平成26年度が61.9%であったのに対して、平成29年度は64.8%（プラス2.9ポイント）とあまり変化していないが、平成30年度においては76.4%と小学校と同じく1年間で急激に増加（プラス11.6ポイント）している（図6）。

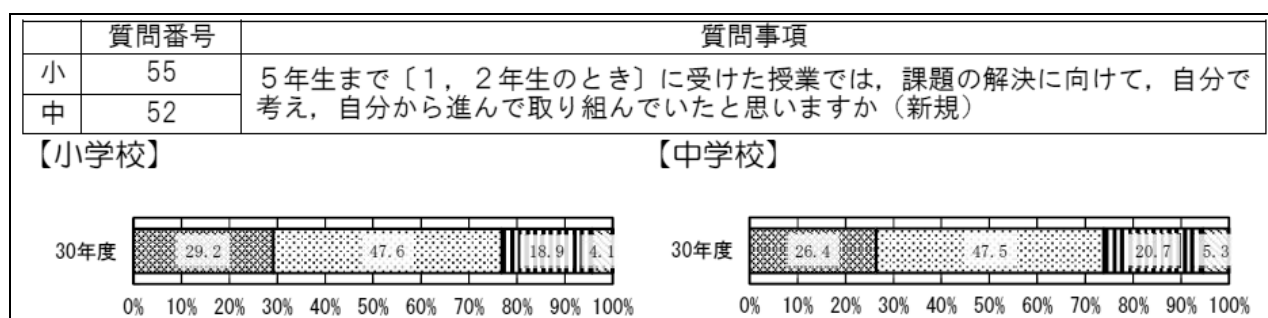


【図6】 調査項目⑥に対する回答状況

出典：平成30年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成29年8月 文部科学省 国立教育政策研究所）

#### (7) 調査項目⑦について

調査項目⑦「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から進んで取り組んでいたと思いますか」の質問に対して、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校調査においては76.8%、中学校調査においては73.9%と、両学校種ともに全体の約4分の3であり、調査項目④の「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」の質問に対する平成29年度における回答の割合と比較すると、中学校調査では若干高くなっているものの、ほとんど同様となっている（図7）。



【図7】 調査項目⑦に対する回答状況

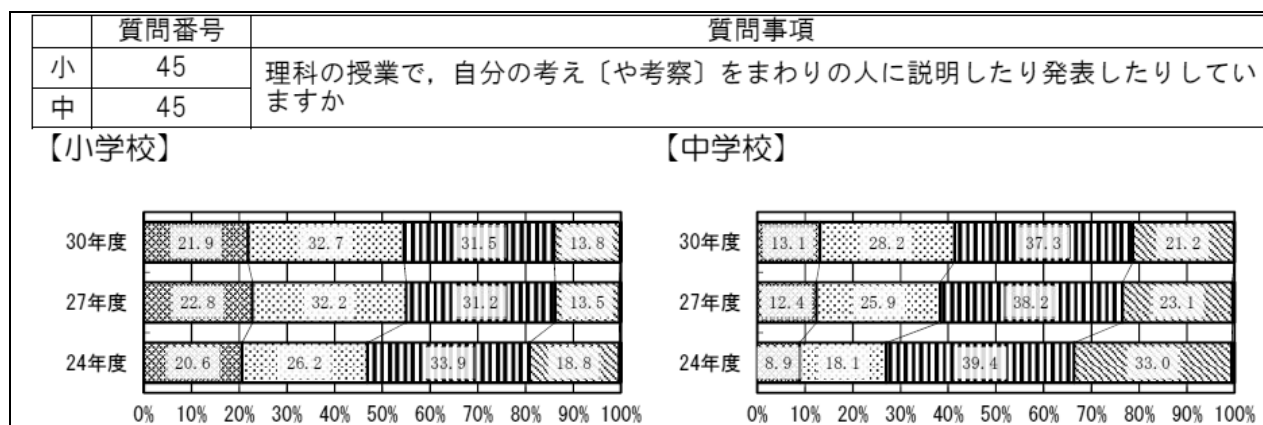
出典：平成30年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成29年8月 文部科学省 国立教育政策研究所）

#### (8) 調査項目⑧について

調査項目⑧教科理科に関して、「理科の授業で、自分の考え〔や考察〕をまわりの人に説明したり発表したりしていますか」の質問に対して、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校調査においては平成24年度では46.8%、平成30年度では増加



傾向にあるが 54.6%（プラス 7.8 ポイント）、中学校調査においても平成 24 年度では 27.0%、平成 30 年度ではやはり増加傾向にはあるが 41.3%（プラス 14.3 ポイント）にとどまっている（図 8）。



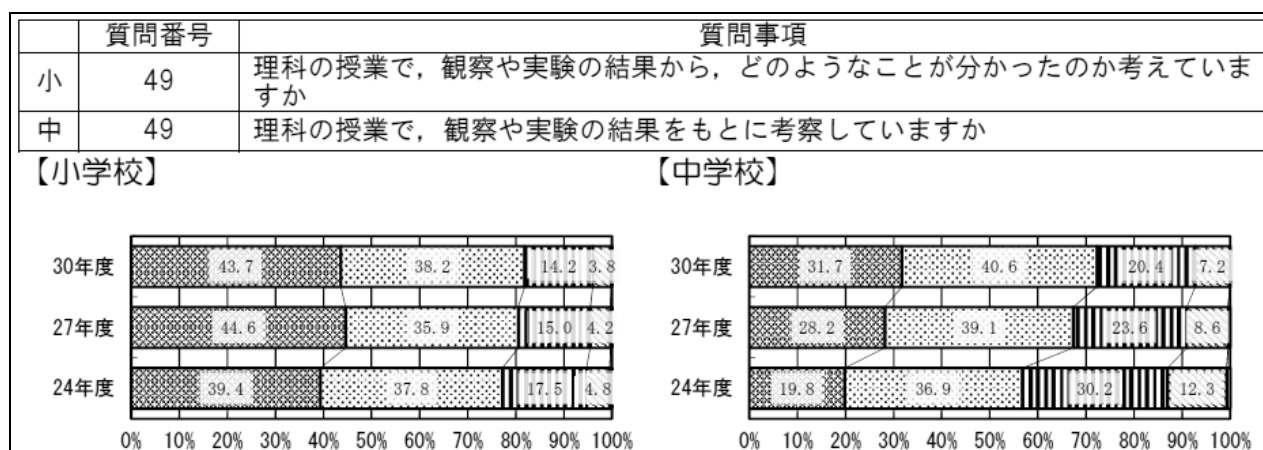
【図 8】 調査項目⑥に対する回答状況

出典：平成 30 年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成 29 年 8 月 文部科学省 国立教育政策研究所）

#### (9) 調査項目⑨について

調査項目⑨教科理科に関して、小学校調査において、「理科の授業で、観察や実験の結果から、どのようなことが分かったのか考えていますか」の質問に対して、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童の割合は、平成 24 年度から平成 30 年度にかけて 77.2% から 81.9%（プラス 4.7 ポイント）と増加している（図 9）。

一方、中学校調査においては、同趣旨の「理科の授業で、観察や実験の結果をもとに考察していますか」（図 9）の質問に対して、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した生徒の割合は、平成 24 年度は 56.7% であったのが、平成 27 年度は 67.3%、平成 30 年度は 72.3%（平成 24 年度からプラス 15.6 ポイント）と、小学校における推進のレベルまでには達していないものの 6 年間で大幅に増加している。



【図 9】 調査項目⑨に対する回答状況

出典：平成 30 年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成 29 年 8 月 文部科学省 国立教育政策研究所）



## 5 調査結果から見た考察

まず1点目として、今回取り上げた児童生徒質問紙調査のうち、経年での比較が可能な、調査項目②「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」、

調査項目③「5年生までに受けた授業では、学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていたと思いますか」

調査項目④「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」

調査項目⑥「学級の友達と〔生徒〕の間に話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」、

調査項目⑧「理科の授業で、自分の考え〔や考察〕をまわりの人に説明したり発表したりしていますか」、

調査項目⑨「理科の授業で、観察や実験の結果から、どのようなことが分かったのか考えていますか」、「理科の授業で、観察や実験の結果をもとに考察していますか」、

の調査結果から見ると、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答（以下「肯定的な回答」という。）をした児童生徒の割合が増加しており、小中学校における「主体的・対話的で深い学び」の推進はおおむね着実に進んできていると考えられる。

特に、「5年生までに受けた授業では、学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていたと思いますか」（調査項目③）の質問に対して、中学校調査において、「1,2年生のときに受けた授業では、生徒の間に話し合う活動をよく行っていたと思いますか」の質問に対して、肯定的な回答をした生徒の割合は、平成21年度が52.4%と約半数程度であったのに対して、平成29年度には81.6%（プラス29.2ポイント）と小学校と同程度まで増加し、中学校の授業における「生徒の間に話し合う活動」が8年間で劇的なまでに推進が進んできていることがわかる。これは、現行の学習指導要領においても「言語活動」が柱の1つとして位置付けられていることに起因するものと推測される。

2点目に、「対話的な学び」のねらいとされている「自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」という視点については、調査項目⑥の結果から特に平成29年度から平成30年度にかけて進展が見られ、その実現が着実に推進されてきている。これについては、ちょうど小・中学校の新学習指導要領の告示が平成29年度末に公示され、「主体的・対話的で深い学び」の視点やねらいが周知されてきており、学校現場にその本来の趣旨が浸透しつつあることが示されているのではないかと推測される。

3点目に、「主体的・対話的で深い学び」のベースとなる「授業で自分の考えを発表する機会が与えられていた」か否かという視点に関しては、調査項目②の質問に対して肯定的な回答をした児童生徒は、小学校調査及び中学校調査の双方において、平成29年度には約85%となっており、「授業において自己の考えを発表すること」は小・中学校の現場において急激に進んできていることが示されている。

一方、「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」

(質問項目⑤)の質問に対しては、小学校では3分の2弱の児童、中学校では6割弱の生徒しか肯定的な回答をしておらず、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表する活動ができていたと認識していないことが示されている。

これらの調査結果を総合すると、「自分の考えを発表する」という活動自体の機会は増えているものの、「自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫」するなどの「見通しを持って粘り強く取り組み、学習活動を自ら振り返り意味付けたりする」という「主体的な学び」のねらいや視点が必ずしも実現できているものではないことが示されているのではないかと考えられる。

4点目に、「深い学び」に関連すると考えられる「問題を見いだして解決策を考える」という視点から、「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」(調査項目④)及び「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から進んで取り組んでいたと思いますか」(調査項目⑦)のいずれの質問項目に対する肯定的な回答をした児童生徒の割合が、小中学校ともに約4分の3程度であり、「問題を見いだして解決策を考えたりする」などの「深い学び」のねらいや視点が必ずしも十分に実現できていないことが示されているのではないかと考えられる。

5点目に、教科理科の調査項目において、「理科の授業で、自分の考え〔や考察〕をまわりの人に説明したり発表したりしていますか」(調査項目⑧)の質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小学校調査においては平成30年度で54.6%、中学校調査においても同年度で41.3%と低い割合になっている。このことから、全般的には取組が進んできていると考えられる「自分の考えを発表する」活動が、教科理科においては必ずしも十分に確保されているわけではない、又は、児童生徒が積極的に説明若しくは発表ができていないことが示されている。一方、「理科の授業で、観察や実験の結果から、どのようなことが分かったのか考えていますか」という小学校調査(調査項目⑨)の質問に対して、肯定的な回答をした児童の割合は、81.9%であり、中学校調査における同趣旨の「理科の授業で、観察や実験の結果をもとに考察していますか」の質問(調査項目⑨)に対して、肯定的な回答をした生徒の割合は、平成30年度は72.3%であったが、平成24年度からプラス15.6ポイントと大幅に増加しており、「各教科等の特質に応じた『見方・考え方』を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり」する「深い学び」の視点に結びつくような授業における取組が進んでいることがうかがえる。

## 6 まとめと今後の課題

以上、非常に粗い分析になるが、あえて本分析結果を総括すると、「対話的な学び」に関しては、その趣旨やねらいを含めてかなりの割合で学校現場における推進が進んできているが、「主体的な学び」及び「深い学び」に関しては、まだ推進の途上であることが推測され、より一層のそのねらいや視点に沿った授業改善が進められることが求められる。

また、本分析においては十分に行わなかったが、全国における地域的な推進状況を見ると、例えば、「5年生まで〔1,2年生のとき〕に受けた授業では、学級の友達と〔生徒〕の間で話し合う

活動をよく行っていたと思いますか」の質問に対して、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合は、平成 29 年度調査では、

- ・小学校調査 A 県市 93.2% B 県市 78.9% 差 14.3 ポイント
- ・中学校調査 A 県市 94.3% B 県市 63.1% 差 31.2 ポイント

と、かなりの差が見られ、全国的には推進が進んでいると考えられる「対話的な学び」に関しても、地域間での推進状況に大きな差があることが推測され、この点は大きな課題と考えられる。

以上、「主体的・対話的で深い学び」の視点から全国学力・学習状況調査の調査結果を分析した。大変部分的かつ一面的であり、非常に粗い分析内容であることをお許し願いたい。現在、文部科学省を含め政府全体で EBPM（Evidence-based Policymaking: 証拠に基づく政策立案）の推進が求められていることなどを踏まえて、既存の調査データを活用して、新学習指導要領の一つの柱である「主体的・対話的で深い学び」の小・中学校現場における推進状況の分析を試みた、というのが今回の分析の趣旨である。

今回の分析において、「主体的・対話的で深い学び」の実現が新学習指導要領の全面実施の前に全国的に着実に進んできていることが伺えられ、全面実施後において、全国くまなく実現されることが大きく期待できる。全国学力・学習状況調査の調査結果については、とかく各教科の平均正答率にのみ目が行きがちであるが、質問紙調査の調査結果においても大変興味深い結果が出ており、本分析を参考にいただき、各教育委員会及び学校現場において、調査結果をより有効に活用していただく一助となることを強く期待したい。

（注）平成 28 年 12 月 21 日中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」において、「主体的な学び」について、「学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる」こと、「対話的な学び」については、「子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める」こと、「深い学び」については、「習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた『見方・考え方』を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう」ことがその視点・ねらいとされている。

## 【参考文献】

平成 29 年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成 29 年 8 月 文部科学省 国立教育政策研究所）

平成 30 年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査報告書（平成 30 年 7 月 文部科学省 国立教育政策研究所）

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）  
（平成 28 年 12 月 21 日 中央教育審議会）

（受理日：平成 31 年 3 月 20 日）